

# 四半期報告書

(第57期第3四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

パナホーム株式会社

(E 00624)

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 4
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 4
- (4) ライツプランの内容 ..... 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 4
- (6) 大株主の状況 ..... 4
- (7) 議決権の状況 ..... 5

#### 2 役員の状況 ..... 5

### 第4 経理の状況 ..... 6

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 9

#### 2 その他 ..... 13

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 13

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月10日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	パナホーム株式会社
【英訳名】	PanaHome Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 藤井 康熙
【本店の所在の場所】	大阪府豊中市新千里西町一丁目1番4号
【電話番号】	(06) 6834-5111 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理担当 執行役員 北川 賀津雄
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目3番1号
【電話番号】	(03) 6863-6111 (代表)
【事務連絡者氏名】	東部営業経理部長 北野 幸治
【縦覧に供する場所】	パナホーム株式会社東京支社 (東京都新宿区西新宿二丁目3番1号) パナホーム株式会社神奈川支社 (横浜市都筑区中川中央一丁目28番9号) パナホーム株式会社愛知支社 (名古屋市名東区一社一丁目83番地) パナホーム株式会社神戸支社 (神戸市中央区京町69番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期 連結累計期間	第57期 第3四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（百万円）	203,767	219,027	289,402
経常利益（百万円）	3,434	7,212	11,613
四半期（当期）純利益（百万円）	1,954	4,273	7,331
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	2,014	4,236	7,619
純資産額（百万円）	121,938	129,239	127,540
総資産額（百万円）	210,823	242,391	221,786
1株当たり純資産額（円）	724.67	768.22	758.03
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	11.63	25.44	43.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	57.8	53.2	57.4

回次	第56期 第3四半期 連結会計期間	第57期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	1.20	5.77

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成25年4月にリフォーム事業のさらなる発展を目的にパナホームリフォーム株式会社（連結子会社）を新規設立しました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、主として金融緩和政策を背景に企業収益が改善するなど、緩やかな回復基調で推移しました。

住宅業界におきましては、新設住宅着工戸数は前年同期比で増加となりました。一方、請負受注では、第3四半期に入り、第2四半期までの消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減が見られる状況で推移しました。

このような状況の中で、当社は、本年4月からスタートした中期計画に基づき、従来の住宅産業を超え、徹底した差別化による「スマートなくらしの価値を創造するオンリー・ワンの住生活企業」を目指し、事業を展開しました。

戸建請負事業におきましては、太陽光発電パネルそのもので屋根を構成することで、平均的な延床面積の住宅において大容量（10kw以上）の搭載を実現した創業50周年記念商品『カサート エコ・コルディス』の販売を推進しました。また、都市部での二世帯や賃貸併用住宅の需要には、5階建まで建築可能で敷地対応力に優れた『ビューノ』で上質で多様な空間提案を行うなど、特長ある商品展開を図りました。

資産活用事業におきましては、賃貸住宅でも大容量太陽光発電パネルを搭載し、収益性の一層の向上を提案できる商品『フィカーサ エコソレイユ』を発売するとともに、相続税制改正をテーマとしたセミナーを開催し集客を図るなど、受注拡大に努めました。また、医療・介護建築では、補助金制度を活用したサービス付高齢者向け住宅の販売を推進しました。

分譲事業におきましては、『パナホーム スマートシティ草津』（滋賀県草津市）の販売開始や、パナソニック株式会社をはじめ複数の企業と藤沢市が推進する環境配慮型の街づくりプロジェクト『Fujisawaサステイナブル・スマートタウン』（神奈川県藤沢市）で戸建住宅を着工するなど、“エネルギー自立”を実現する街づくりを進めました。また、マンション分譲では、スマートマンション『パークナード潮芦屋』（兵庫県芦屋市）、都心の利便性を享受できる『パークナード元麻布』と『パークナード南麻布』（東京都港区）の契約が好調に推移しました。

リフォーム事業におきましては、パナホームリフォーム株式会社を4月に設立し、10月よりパナホームからリフォーム事業の大半を譲受け、本格的な活動を始めております。同時に、株式会社合人社計画研究所と合併で、分譲マンションの管理を行う「パナホーム・合人社コミュニティ株式会社」を10月に設立し、管理マンションにご入居の方へのリフォーム提案を本格化させました。また、ニーズの高い中古マンションの買取再販に取り組むため、11月よりパナホームリフォーム株式会社が株式会社インテリックスと業務提携を行うなど、アフターサービス、不動産分野との連携を進め、新たなビジネス展開をしました。

海外事業では、台湾松下營造股份有限公司が、大型マンション建築に加え、戸建請負住宅の契約を獲得するなど、事業拡大に向け着実に実績を上げております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、建築請負売上が堅調に推移したことにより、2,190億2千7百万円（前年同期比7.5%増）となりました。利益につきましては、販促費用の増加はあったものの、増収ならびに原価低減活動による粗利率の良化により、営業利益は70億8千5百万円（前年同期比95.7%増）、経常利益は72億1千2百万円（前年同期比110.0%増）、四半期純利益は42億7千3百万円（前年同期比118.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は、2,423億9千1百万円であり前連結会計年度末比206億5百万円増加しました。その主な要因は、現金預金が26億1千1百万円、有価証券が50億4千万円、仕掛工事増加等により未成工事支出金が80億1千5百万円、関係会社預け金が40億円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債総額は、1,131億5千1百万円であり前連結会計年度末比189億5百万円増加しました。その主な要因は、未払法人税等が22億円、賞与引当金が16億1千2百万円減少した一方で、仕掛工事の増加や中間金の回収管理徹底等により未成工事受入金が197億8千7百万円、支払手形・工事未払金等が34億4千万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,292億3千9百万円であり前連結会計年度末比16億9千9百万円増加しました。その主な要因は、四半期純利益を42億7千3百万円計上した一方で、配当金の支払等があったことによるものです。この結果、自己資本比率は総資産の増加に伴い4.2%減少し53.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9億5百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	596,409,000
計	596,409,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	168,563,533	168,563,533	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	168,563,533	168,563,533	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日 ～平成25年12月31日	—	168,563	—	28,375	—	31,953

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 536,000 (相互保有株式) 普通株式 62,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 166,846,000	166,846	単元株式数1,000株
単元未満株式	普通株式 1,119,533	—	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	168,563,533	—	—
総株主の議決権	—	166,846	—

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) パナホーム(株)	大阪府豊中市新千里西 町一丁目1-4	536,000	—	536,000	0.31
(相互保有株式) (株)パナホーム北関東	栃木県宇都宮市平出町 4067-3	12,000	—	12,000	0.00
(株)パナホーム山梨	山梨県甲府市上石田四 丁目12-1	9,000	—	9,000	0.00
(株)パナホーム静岡	静岡県浜松市中区砂山 町324-8	21,000	—	21,000	0.01
京都パナホーム(株)	京都市山科区西野櫃川 町50-1	19,000	—	19,000	0.01
(株)パナホーム兵庫	兵庫県姫路市三左衛門 堀西の町205-2	1,000	—	1,000	0.00
(相互保有株式小計)	—	62,000	—	62,000	0.03
計	—	598,000	—	598,000	0.35

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員および専任の執行役員の異動はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	14,948	17,559
受取手形・完成工事未収入金等	3,969	3,076
有価証券	—	5,040
未成工事支出金	6,343	14,358
販売用不動産	56,103	57,937
商品及び製品	977	1,934
仕掛品	42	64
原材料及び貯蔵品	172	170
関係会社預け金	66,000	70,000
その他	6,293	6,627
貸倒引当金	△13	△9
流動資産合計	154,836	176,759
固定資産		
有形固定資産		
土地	20,962	20,936
その他(純額)	19,324	18,785
有形固定資産合計	40,286	39,721
無形固定資産		
	3,839	3,361
投資その他の資産		
投資有価証券	8,312	8,090
その他	15,001	14,907
貸倒引当金	△489	△448
投資その他の資産合計	22,824	22,548
固定資産合計	66,950	65,631
資産合計	221,786	242,391

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	36,696	40,136
短期借入金	—	113
未払法人税等	3,484	1,284
未成工事受入金	19,565	39,352
賞与引当金	2,623	1,011
完成工事補償引当金	1,614	1,619
売上割戻引当金	6	59
その他	12,616	11,898
流動負債合計	76,607	95,477
固定負債		
長期借入金	1,074	923
退職給付引当金	5,801	6,130
資産除去債務	573	632
その他	10,189	9,987
固定負債合計	17,639	17,674
負債合計	94,246	113,151
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	28,375	28,375
資本剰余金	31,984	31,984
利益剰余金	73,338	75,067
自己株式	△293	△310
株主資本合計	133,405	135,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	470	416
土地再評価差額金	△6,533	△6,509
為替換算調整勘定	10	21
その他の包括利益累計額合計	△6,052	△6,071
少数株主持分	187	192
純資産合計	127,540	129,239
負債純資産合計	221,786	242,391

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	203,767	219,027
売上原価	157,065	166,524
売上総利益	46,701	52,503
販売費及び一般管理費	43,080	45,418
営業利益	3,621	7,085
営業外収益		
受取利息	164	159
受取配当金	22	18
その他	215	294
営業外収益合計	403	472
営業外費用		
支払利息	77	62
持分法による投資損失	395	27
契約解約損	19	152
その他	97	102
営業外費用合計	589	344
経常利益	3,434	7,212
特別利益		
固定資産売却益	2	2
負ののれん発生益	232	—
特別利益合計	235	2
特別損失		
固定資産除売却損	27	12
減損損失	75	4
特別損失合計	103	16
税金等調整前四半期純利益	3,566	7,198
法人税等	1,605	2,919
少数株主損益調整前四半期純利益	1,960	4,278
少数株主利益	6	5
四半期純利益	1,954	4,273

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,960	4,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	△57
為替換算調整勘定	△6	11
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	4
その他の包括利益合計	54	△42
四半期包括利益	2,014	4,236
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,008	4,230
少数株主に係る四半期包括利益	6	5

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したパナホームリフォーム株式会社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
住宅ローン及びつなぎローン利用によるパナホーム購入者のために提携金融機関に対して保証している金額	12,555百万円	住宅ローン及びつなぎローン利用によるパナホーム購入者のために提携金融機関に対して保証している金額	13,444百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	2,704百万円	2,967百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月26日 取締役会	普通株式	1,260	7.5	平成24年3月31日	平成24年5月29日	利益剰余金
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	1,260	7.5	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月25日 取締役会	普通株式	1,260	7.5	平成25年3月31日	平成25年5月30日	利益剰余金
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	1,260	7.5	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

当社グループは、工業化住宅「パナホーム」の製造・施工販売及び戸建分譲住宅・宅地の販売等を行う住宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社のリフォーム事業

事業の内容 リフォーム工事の請負、設計、施工管理、アフターサービス業務

(2) 企業結合日

平成25年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社100%子会社であるパナホームリフォーム株式会社を承継会社とする分社型簡易吸収分割です。

(4) 結合後企業の名称

パナホームリフォーム株式会社（当社の連結子会社）

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は従来から地球環境に配慮し、住宅をより長期にわたり快適にお住まいいただくよう安全安心で健康快適、そして省エネルギーなくらしを実現するリフォーム事業を、新築請負事業と一体となって展開してまいりました。

しかしながら、少子高齢化の進展や家族形態の変化に伴い生活者の住まいに対する要望が多様化するなか、リフォーム事業のさらなる発展には、営業体制や施工体制、収益構造が異なる新築請負事業とは分離独立し、責任体制の明確化・意思決定のスピードアップ、さらには人材育成が急務となってまいりました。

そこでこの度、全国の主要な地域における当社のリフォーム事業を、会社分割によって、当社の100%子会社であるパナホームリフォーム株式会社に事業承継する方針を決議し、平成25年8月29日付けで同社と吸収分割契約を締結致しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	758円03銭	768円22銭

2. 1株当たり四半期純利益金額

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	11円63銭	25円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,954	4,273
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,954	4,273
普通株式の期中平均株式数(千株)	168,015	167,998

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………1,260百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成25年11月29日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月3日

パナホーム株式会社  
取締役会 御中

## 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 賢重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパナホーム株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パナホーム株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。